

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 引間 龍 冶

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖 一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,469,965	8,726,013	2,911,236	3,283,653	9,687,433
経常利益 (千円)	439,847	681,969	264,240	327,267	493,136
四半期(当期)純利益 (千円)	249,033	377,813	151,982	198,424	218,742
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)			11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)			7,182,216	7,382,682	7,209,347
総資産額 (千円)			9,297,465	9,808,228	9,148,592
1株当たり純資産額 (円)			624.73	665.26	627.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.66	33.37	13.22	17.78	19.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00			6.00
自己資本比率 (%)			77.2	75.3	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,910	807,282			588,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,466	710,093			3,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,609	161,944			178,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,455,015	1,642,581	1,707,337
従業員数 (名)			334	420	389

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期及び第47期第3四半期累計(会計)期間までの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間における、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	420[101]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、住宅建材部門の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材部門	2,060,732	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材部門	3,283,653	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス株式会社	1,937,370	66.5	1,902,920	58.0
積水ハウスリフォーム株式会社	272,405	9.4	572,881	17.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における当社の経営成績は、前期に比べ、住宅エコポイント制度の影響を受けた商品群、特にリフォーム用建材の需要が堅調に推移したことにより販売高は増加いたしました。

その結果、売上高につきましては、32億8千3百万円（前年同四半期会計期間29億1千1百万円、12.8%増）となりました。

利益面につきましては、住宅建材の受注量が増加したこと、並びに前期に引続き全社的に総コスト圧縮を計ったこと等の結果により、営業利益で3億1千4百万円（前年同四半期会計期間2億4千4百万円、28.2%増）、経常利益で3億2千7百万円（前年同四半期会計期間2億6千4百万円、23.9%増）、四半期純利益は1億9千8百万円（前年同四半期会計期間1億5千1百万円、30.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、第2四半期会計期間末に比べて2.6%増加し、98億8百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が9千5百万円減少したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が2億6千6百万円増加したこと、栗東資源循環センターに対する建設投資を建設仮勘定から設備科目に振り替えたこと等により有形固定資産の建物（純額）が4億2千万円増加及び有形固定資産のその他（純額）が4億3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、第2四半期会計期間末に比べて3.5%増加し、24億2千5百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が3億2千6百万円増加したこと、栗東資源循環センターに対する建設投資等により流動負債のその他に計上していた未払金等が2億8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、第2四半期会計期間末に比べて2.4%増加し、73億8千2百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億5千2百万円、当第3四半期会計期間末のその他有価証券評価差額金が4千2百万円それぞれ増加しましたが、平成22年8月25日開催の取締役会決議による自己株式取得の進捗により2千5百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、16億4千2百万円（前年同四半期会計期間末14億5千5百万円、12.9%増）となり、前事業年度末に比し6千4百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、2億5千9百万円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益の計上及び売上債権並びに仕入債務が増加したこと等によるものであります。

また、前年同四半期会計期間1千7百万円に比し増加した理由は、主に税引前四半期純利益及び売上債権の増減額が増加したこと、棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、2億8千5百万円となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。
また、前年同四半期会計期間 4千2百万円に比し減少した理由も、同様であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、6千9百万円となりました。
これは、主に配当金の支払及び自己株式の取得による支出によるものであります。
また、前年同四半期会計期間 4千9百万円に比し減少した理由は、長期借入金返済による支出が未発生となりましたが、自己株式の取得による支出及び配当金の支払が増加した結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費は1千1百万円であり、当第3四半期累計期間の研究開発費は3千万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間に、栗東資源循環センターを竣工いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
栗東資源循環センター (滋賀県栗東市)	住宅用建材 リサイクル 処理設備	499,813	194,626	2,340	696,779	24

(注) 上記の金額は、当第3四半期会計期間末の帳簿価額であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、栗東資源循環センターを除き、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	11,912,515	11,912,515		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		11,912,515		2,160,418		2,233,785

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,003,000	22,006	
単元未満株式	普通株式 94,515		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		22,006	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1丁目1-30	815,000		815,000	6.84
計		815,000		815,000	6.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	230	200	200	210	216	210	213	220
最低(円)	189	190	185	188	194	199	196	194	206

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (栗東資源循環センター担当 兼 資材部長)	常務取締役 (新事業担当 兼 資材部長)	小原 肇	平成22年10月12日

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,581	1,707,337
受取手形及び売掛金	3 1,250,605	2,310,787
電子記録債権	1,547,424	345,368
商品及び製品	149,541	100,917
仕掛品	19,242	14,569
原材料及び貯蔵品	387,325	346,960
その他	212,459	257,335
貸倒引当金	2,469	2,348
流動資産合計	5,206,710	5,080,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,465,966	1 1,084,199
土地	1,494,526	1,495,482
その他(純額)	1 543,017	1 303,660
有形固定資産合計	2 3,503,511	2 2,883,342
無形固定資産	11,719	13,200
投資その他の資産		
投資有価証券	507,067	546,451
関係会社株式	434,679	493,938
その他	157,065	143,263
貸倒引当金	12,524	12,531
投資その他の資産合計	1,086,287	1,171,121
固定資産合計	4,601,518	4,067,664
資産合計	9,808,228	9,148,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,546,951	1,099,808
未払法人税等	135,363	47,020
賞与引当金	106,005	135,000
その他	323,241	314,730
流動負債合計	2,111,560	1,596,560
固定負債		
退職給付引当金	66,949	93,876
その他	247,035	248,808
固定負債合計	313,985	342,684
負債合計	2,425,546	1,939,245

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,533
利益剰余金	2,908,941	2,611,051
自己株式	186,807	104,864
株主資本合計	7,467,085	7,251,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,022	82,198
土地再評価差額金	123,426	123,990
評価・換算差額等合計	84,403	41,791
純資産合計	7,382,682	7,209,347
負債純資産合計	9,808,228	9,148,592

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,469,965	8,726,013
売上原価	2 5,897,800	6,744,156
売上総利益	1,572,165	1,981,856
販売費及び一般管理費	1 1,200,096	1 1,349,914
営業利益	372,069	631,942
営業外収益		
受取利息	323	387
受取配当金	20,858	15,789
仕入割引	6,901	7,190
助成金収入	41,463	23,891
その他	6,241	10,971
営業外収益合計	75,789	58,229
営業外費用		
支払利息	771	348
売上割引	5,844	6,911
支払手数料	1,217	-
その他	176	943
営業外費用合計	8,010	8,202
経常利益	439,847	681,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	6
固定資産売却益	-	3,220
投資有価証券売却益	472	-
投資事業組合運用益	1,893	-
会員権売却益	-	1,071
特別利益合計	2,372	4,297
特別損失		
固定資産除却損	2,754	520
投資有価証券評価損	4,418	27,337
その他	-	3,175
特別損失合計	7,172	31,032
税引前四半期純利益	435,047	655,234
法人税、住民税及び事業税	93,600	193,400
法人税等調整額	92,414	84,021
法人税等合計	186,014	277,421
四半期純利益	249,033	377,813

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,911,236	3,283,653
売上原価	2,224,486 ²	2,508,401
売上総利益	686,749	775,251
販売費及び一般管理費	441,845 ¹	461,227 ¹
営業利益	244,904	314,023
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	3,961	3,794
仕入割引	2,671	2,562
助成金収入	12,704	7,275
その他	2,218	2,760
営業外収益合計	21,579	16,410
営業外費用		
支払利息	16	348
売上割引	2,115	2,537
その他	111	280
営業外費用合計	2,242	3,166
経常利益	264,240	327,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	160	-
固定資産売却益	-	3,220
会員権売却益	-	1,071
特別利益合計	160	4,291
特別損失		
固定資産除却損	1,571	399
投資有価証券評価損	1,553	4,813
特別損失合計	3,124	4,414
税引前四半期純利益	260,955	335,974
法人税、住民税及び事業税	66,300	99,400
法人税等調整額	42,673	38,149
法人税等合計	108,973	137,549
四半期純利益	151,982	198,424

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	435,047	655,234
減価償却費	155,645	159,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	406	114
賞与引当金の増減額(は減少)	50,995	28,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,943	26,926
受取利息及び受取配当金	21,182	16,176
支払利息	771	348
固定資産売却損益(は益)	-	3,220
有形固定資産除却損	2,754	520
投資有価証券売却損益(は益)	472	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,418	27,337
売上債権の増減額(は増加)	433,146	135,932
たな卸資産の増減額(は増加)	138,394	93,662
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,138	5,669
仕入債務の増減額(は減少)	185,463	432,594
未払消費税等の増減額(は減少)	2,571	37,811
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,576	29,372
長期未払金の増減額(は減少)	4,250	3,925
その他	3,093	5,230
小計	454,714	889,177
利息及び配当金の受取額	21,182	16,176
利息の支払額	944	348
法人税等の支払額	153,042	97,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,910	807,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,092	718,070
有形固定資産の売却による収入	-	4,176
無形固定資産の取得による支出	-	265
固定資産の除却による支出	-	399
投資有価証券の売却による収入	93,253	-
関係会社株式の取得による支出	774	466
長期貸付金の回収による収入	810	730
その他の収入	11,270	4,577
その他の支出	-	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,466	710,093

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	85,000	-
配当金の支払額	91,524	79,027
自己株式の処分による収入	63	-
自己株式の取得による支出	175	81,943
その他の支出	973	973
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,609	161,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,766	64,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,248	1,707,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,455,015	1,642,581

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益が3,175千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,082,139千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,182,723千円
2 担保資産 担保としての根抵当権をすべて解除したため、当 第3四半期会計期間末において、担保に供されてい る資産はありません。	2 担保資産 建物 614,019千円 構築物 24,112 土地 835,626 合計 1,473,759
3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休 日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形 が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,423千円 支払手形 137,734千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)
運搬費 325,342	運搬費 347,695
役員報酬 101,872	役員報酬 108,628
給料及び手当 334,099	給料及び手当 371,594
賞与引当金繰入額 36,181	賞与引当金繰入額 41,394
法定福利費 58,106	法定福利費 65,077
賃借料 93,589	賃借料 90,906
研究開発費 26,211	研究開発費 30,616
支払手数料 93,195	支払手数料 153,812
2 売上原価に含まれている棚卸評価損 48,850千円	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)
運搬費 126,633	運搬費 124,850
役員報酬 33,908	役員報酬 37,350
給料及び手当 104,536	給料及び手当 101,991
賞与引当金繰入額 30,331	賞与引当金繰入額 32,138
法定福利費 20,613	法定福利費 22,333
賃借料 31,360	賃借料 29,322
研究開発費 8,611	研究開発費 11,303
支払手数料 38,162	支払手数料 57,359
2 売上原価に含まれている棚卸評価損 18,131千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	1 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	815,046

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	繰越利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,872	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	繰越利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	876,146	939,842	63,696
計	876,146	939,842	63,696

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記については、「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおりですが、重要性が乏しいと考えられるため詳細の開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
665円26銭	627円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	7,382,682	7,209,347
普通株式に係る純資産額(千円)	7,382,682	7,209,347
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	815	416
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,097	11,495

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.66円	1株当たり四半期純利益金額 33.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,033	377,813
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,033	377,813
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,496	11,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 17.78円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	151,982	198,424
普通株式に係る四半期純利益(千円)	151,982	198,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,496	11,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社は、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末における当該リース取引残高は前事業年度末に比べ著しい変化が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 44,872千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 3日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 4日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。